

ゆうき市議会だより

第179号

平成27年2月1日

発行／結城市議会事務局 発行責任者／議会議長・船橋 清 編集／議会情報推進委員会 〒307-8501／茨城県結城市大字結城1447 ☎0296-32-1111



第4回定例会日程

〈12月〉

2日 議会運営委員会

10日 本会議

開会・会期決定。議案上程。議案
質疑。報告第2号、討論・採決。
議案を各所管委員会に付託。

11日 本会議

一般質問（3人）

12日 本会議

一般質問（3人）

15日 本会議

代表質問（4人）

16日 常任委員会（総務委員会）

17日 常任委員会（産業・建設委員会）

18日 常任委員会（教育・福祉委員会）

19日 議会運営委員会

22日 本会議

各常任委員長の報告・報告に対する
質疑。討論・採決。議案2件追
加。閉会。



第4回定例会 【12月10日～12月22日】

平成26年結城市議会第4回定例会は、12月10日に招集され、22日までの13日間にわたって開かれました。初日には、平成26年度結城市一般会計補正予算（第5号）など市長提出案件14件が上程されました。上程された案件については、各常任委員会に審査が付託されました。

会期中には、一般質問の2日間をはじめ、代表質問（毎年第4回定例会にて実施）、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会ごとにそれぞれ1日ずつ審査が行われました。

最終日には、各委員会へ付託されていた案件の審査報告と追加案件で議員提出案件2件が上程されました。なお、上程された案件については、すべて原案のとおり可決されました。

第4回定例会における議案の審議結果一覧

議案番号	議案名	結果
報告第2号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	承認
議案第69号	平成26年度結城市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第70号	平成26年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第71号	平成26年度結城市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第72号	平成26年度結城市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第73号	平成26年度結城市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第74号	結城市特定教育・保育等の利用に関する条例について	可決
議案第75号	結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第76号	結城市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例について	可決
議案第77号	結城市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決
議案第78号	工事委託変更協定の締結について	可決
議案第79号	字の区域の変更について	可決
議案第80号	市道路線の認定について	可決
議案第81号	市道路線の変更について	可決

委員会活動

総務委員会

総務委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、12月16日に開催されました。審査前に、市庁舎用地として検討対象のひとつである城の内館跡の現地調査を行いました。城の内館跡は、市が所有している用地であり、現地にて概要等の説明を受けました。審査では、本委員会に付託されました平成26年度結城市一般会計補正予算（第5号）のうち所管事項分の議案1件について審査されました。審査の結果、付託されました議案1件は原案のとおり可決されました。



▲城の内館跡



▲結城商工会議所

産業・建設委員会

産業・建設委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、12月17日に開催されました。午前中に、結城商工会議所へ現地視察を行い、当会議所の概要などについて説明を受けました。午後の審査では、本委員会に付託されました平成26年度結城市一般会計補正予算（第5号）のうち所管事項分など議案7件について審査されました。審査の結果、付託された議案7件についてはすべて原案のとおり可決されました。



▲審査に臨む委員

教育・福祉委員会

教育・福祉委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、12月18日に開催されました。審査は、本委員会に付託された平成26年度結城市一般会計補正予算（第5号）のうち所管事項分や特別会計などの補正予算議案3件、条例制定議案2件、条例改正議案2件の合計7議案について審査いたしました。審査の結果、付託されました議案7件につきましては、すべて原案のとおり可決されました。

自由クラブ

安藤泰正 議員（質問者）

稲葉里子 議員

佐藤 仁 議員



北西部（小田林地域）のまちづくりについて

- ①茨城県の西の玄関にふさわしいまちづくり
 - ②交通の利便性を活かしたまちづくり
 - ③医療・教育・生活環境の揃ったまちづくり
- 以上3点に絞って質問いたします。

ご承知のとおり、結城市の北西部には、新4号国道と国道50号線が東京と東北、前橋と水戸をそれぞれ結び、その中央に小田林地区があります。また、水戸線の小田林駅から小山駅まで8分、新幹線で東京駅まで45分と1時間以内で東京駅に到着できます。小田林駅の南北には、結城病院と城西病院の中核病院が二つもあります。また、結城中学校、西小学校があります。このように、交通・医療・教育・生活環境の揃った地域は、ここ以外にあるでしょうか、なぜに、この地域の開発をしないのか伺います

市長公室長 北西部（小田林地域）のまちづくりについてですが、議員ご承知のとおり人口減少問題が全国的な課題となっており、本市においても平成4年をピークに年々人口が減っている状況にあります。このため、土地地区画整理事業などのインフラ整備とともに、病児保育や少子化対策医療費助成事業など、子育て世代への支援制度や定住化促進のための市内外のイベント、PRなど、定住化促進のための取り組みについて幅広く行っているところでございます。さらに、今年度は庁内に新たな定住化促進について検討を開始したところです。この地域は、国道50線と新4号国道が交わり、多くのモノと人が自動車によって行き交う場所であり、早くから注目されてきた場所です。具体的には平成3年に策定された第3次結城市総合計画のなかで「結城駅周辺整備構想」、「南部市街地地区開発構想」と「西部地区開発構想」が挙げられ、都市と農村が共存した新しい住宅地開発とサービス・流通等の3次産業の導入を目指しておりました。後に、流通業務団地を新4号国道沿いに整備すると事業が動き出しましたが、雨水排水対策や多額の事業費など、いくつかの課題があったため事業凍結になった経緯がございます

す。計画の現状については、第5次結城市総合計画の中で、産業拠点として西部地区の流通業務系の整備について記載されていますが、具体的な事業の記載はなく、現在も特に動きはない状況です。今後施策や事業を市全体のバランスや将来の見通しを踏まえて検証し、必要なものは取り入れ、実現不可能と判断されるものは廃止していく考えです。

この小田林地域は、交通（国道・電車）、教育、医療等の生活環境の揃った地域であると市としても理解しているようですので、市長のお考えを伺います

市長 北西部、小田林地域のまちづくりについて、お答えします。この地域は、小山市と接し、国道50号と新4号国道の交差点があり、東京と北関東、茨城と栃木の分岐点になるところです。小田林駅は今年3月に全列車が停車するようになったことで、市民の利便性が向上し、駅周辺には、小・中学校や医療機関などが充実してきており、住環境は十分整っている地域と言えます。現在、市として開発に向けての構想の動きはございませんが、民間事業者による構想が進み周辺が開発されることは、地域の活性化にもつながることから、歓迎するものでございます。あの地域については、私が30代当時、丹羽喬四郎代議士が結城市に駅を2つ追加してくれたのです。これが東結城駅と小田林駅でした。その駅を開発するという考え方が非常になくて、40年が経過したと私は考えております。できるだけ早く開発したいという考え方が私の頭の中にもございますけれども進んでおりません。今、民間事業者さんが温泉を掘削したり、そこに、100床のリハビリセンターを27年度には建設完成されると聞いております。そういう施設を含んで、これからあの地域については大きく変わっていくと思いますので、できるだけ早く、それにのせて調整区域、景観整備も必要だと思えます。そこに広い道路も入れていくことも必要だと思えますし、小山市からも道の駅を一緒にやりましょうというような、大久保小山市長からの話もまだ残っております。そういうことも含めて、議員が言うような形で是非構想を実現していきたいと思えます。

民 政 会

大 里 榮 作 議員（質問者）

中 田 松 雄 議員

大 木 作 次 議員

代
表
質
問



工業団地の誘致計画について

誘致に関して、今後の計画とどのようなスケジュールになっているのか伺う。日野自動車が古河市に来る。いつ頃になるのか伺う。茨城県企業誘致東京事務所からの情報について伺う

市長公室長 工業団地の誘致計画については、「工業用地調査検討委員会」を設置し、候補地区の課題の検討等を行い、25年度の調査結果をベースに、候補地区を1か所に絞り込み、事業の具現化に向けた調査及び資料作成を、業務委託により進めています。調査の内容としては、土地所有者等の整理を行う等であります。事業構想の説明や協力の依頼を行うとともに、12月中の業務委託の完了による成果をもって、庁議により事業化の最終判断を行います。日野自動車については、28年までには「車輛組立工場」が稼働し、日野工場の全面移転が完了する計画と伺っています。古河工場では約2,000人の従業員規模を見込んでいるとのことで、本市も定住先として、PR活動をしていきたい。東京事務所にて、矢畑地区に多くの企業をご紹介いただき、現在立地しております18社の企業のうち、4社が県からご紹介いただいた企業です。

河川の洪水対策について

市内の危険な場所は何力所くらいあるのか。絹川地区、（久保田町内北側）鬼怒川と田川の合流場所の堤防が整備されていない中で、国、県への要望に関して市の認識について伺う

都市建設部長 結城市洪水ハザードマップを作成しており、この中で、降雨時の路面冠水危険箇所として8箇所が明示されています。西仁連川においては、小田林地内の善長寺橋と舞鶴橋、七五三場地内の青嵐荘特別養護老人ホーム付近の3箇所です。田川においては、鬼怒川との合流地点から、上流の田川橋までの区間で2箇所、その他、上山川の才光寺工業団地の南、すずらん食堂付近の1箇所、今宿の長徳院から西の新宿新田地内で1箇所、主要地方道結城・野田線の国道50

号バイパス北側、公達地内で1箇所、合計8箇所が位置表示してあります。鬼怒川との合流地点から小森の田川橋までにおいては、無堤地部や堤防の低い箇所があります。平成23年9月の台風15号では、鬼怒川の増水に伴い発生した田川への逆流により、久保田地区、小森地区の住宅や工場、作業所などが床上まで浸水し、大きな被害を受けたことから、田川の河川管理者である茨城県に対して、堤防の嵩上げ整備の要望をしているところです。

農産物の価格下落に対する支援策について

米価の下落と野菜の低迷が生じている中で、今年の経営所得安定対策、今年の国の支援について伺う。市の支援はどのようなことができるか伺う

産業経済部長 平成26年度産の米の買い取り価格については、全国農業協同組合茨城県本部において、1俵9千円を提示されており、大幅な下落は、生産者の農業経営を悪化させ、営農の意欲を低下させかねないと危惧しています。支援対策として、国の経営所得安定対策による米・畑作物の収入減少影響緩和対策（いわゆるナラシ対策）があります。この制度は、4ha以上の稲作経営を行っている認定農業者を対象とし、当年産収入額に差が生じ、マイナスとなった場合、その差額の9割を、国からの交付金と農業者が積立てた基金で補填する制度です。また、平成27年度からは、面積要件が廃止され、認定農業者が同対策に加入すれば、補填金が交付されることになります。本年度は、ナラシ対策として、928件の申請を受けています。野菜価格安定事業については、対象となる指定野菜、そして産地要件等が決められており、国・県・生産者がそれぞれ負担をして価格安定基金を造成し、補填金の支払いを行います。野菜生産農家の経営の安定を図るため、そして、首都圏への野菜の安定供給を図る産地として、野菜価格安定事業を推進し、農業経営の支援をしてまいりたい。



▲市内の白菜畑

結 政 会

早 瀬 悦 弘 議員（質問者）

船 橋 清 議員

秋 元 昇 議員

立 川 博 敏 議員



第5次結城市総合計画実施計画について伺う

少子化対策医療費助成事業について

民間有識者による「日本創生会議」によると、2040年に896市区町村で20才から39才の女性が5割以上減少との事だが、女性が出産、子育てを安心してできる環境づくりにより、人口減少対策に繋がると思うが、ご答弁をお願いします

市長公室長「子どもを安心して育てられる環境づくり」の政策実現の一つとして、対象年齢を中学3年生まで医療費助成を拡大してきたところで、結城市で安心して子育てができるよう、高校生相当への医療費助成を検討してまいりたいと考えているところです。

市長 子育て世代への支援、少子化対策の充実を進めるために、平成27年4月1日より助成制度対象年齢を高校生相当まで拡大し、結城市で誰もが安心して子育てできる環境を整備してまいります。

山川不動尊周辺地区整備事業について

山川不動尊は、毎月28日に縁日が行われ、多くの人が来るので、「花の公園」として、年間を通じて楽しめれば、さらに来場者が増え、活性化に繋がると考えますが、ご答弁をお願いします

市長公室長 基本計画の策定にあたり、あやめを含めた公園整備を目指し、地域住民、都市住民及び観光客が交流できるような場になるよう、地域住民等が参加するワークショップを開催し、十分に意見を取り入れた計画にしたいと考えております。

市内巡回バス運行事業について

今後、高齢者の人口が増大する中で、現在の巡回バス利用者の増加に伴い、当市の考え方をお伺いします

市長公室長 今後、ますます高齢化が進む中、高齢者の交通手段を確保することは、外出機会や生きがいづくりに寄与するものであり、ひいては介護予防にも繋がるものと考えています。市民からの要望と利便性を考慮し、停留所を増加しています。こうしたことから、

満車状態の緩和や安全性等を確保するため、バスの増車を検討したところです。

公民館整備事業について

昭和45年に建設された公民館は、市民の活動の拠点だが、倒壊するおそれもあるとされています。これらを踏まえ、当市の考え方をお伺いします

市長公室長 公民館は、築後44年が経過し、老朽化が激しく、震度6強の地震が発生した場合、倒壊する恐れがあるという診断結果が出ています。26年度は公民館整備を喫緊の課題と位置づけ、公民館施設整備検討委員会を設置し、今後の生涯学習の機会拡充と市民活動の中心的役割を担う活動拠点整備として、公民館施設整備構想を策定する予定であり、公民館の建て替えや移転を含めた整備方針と市内の公民館のあり方を含めた検討を開始しました。

市庁舎整備事業について

平成24年度から今後の市庁舎のあり方や整備方針の本格的な検討が開始され、今後の市庁舎整備計画についてお伺いします

市長公室長 平成24年度から「市庁舎建設検討事業」として、市民の利便性や事務効率の向上、防災拠点機能の充実が図られる庁舎のあり方を見出し、市庁舎の整備方針、基本構想を策定することを目的に、事業を進めてまいりました。移転新築を軸として、整備に向けた取り組みを進め、平成27年度から29年度の3カ年における事業計画として、基本計画や基本設計及び実施設計費用の一部を盛り込んだ内容としています。市庁舎の移転先の選定については、基本構想が決定した後、基本構想に掲げた整備方針に基づき、基本計画の策定作業において、候補地の調査検討を行い、決定したいと考えています。また、市庁舎の整備事業には多額の費用が想定されますので、庁舎建設基金への積み立てを計画的に行うとともに、極力、低価格で事業が実施できる時期を念頭におき、資金計画を示したいと考えています。

新 生 会

須 藤 一 夫 議員（質問者）
 平 塚 明 議員
 孝 井 恒 一 議員
 塚 原 林 吉 議員
 池 田 二 男 議員

代
表
質
問



市庁舎整備基本構想について

作成された基本構想は、内容も非常に克明に、しかも網羅されており、高く評価している。今後のスケジュール及び作業内容について伺う

市長公室長 庁舎整備基本構想（素案）の内容を庁内で精査し、基本構想（案）としてパブリックコメントにより市民の皆様にお示しをして、意見公募を行う予定です。その後、市民から出された意見を十分に検討し、庁議において基本構想として決定することになります。今後のスケジュールについては、基本計画の策定後、基本設計、実施設計へと進みます。その後、工事着手となる予定であり、基本計画の策定を平成27年度から開始する予定です。

一大プロジェクトである市庁舎整備事業の考え方について、市長の強い意気込みを伺う

市長 現在の市庁舎は、最も古い第2庁舎が建設後約40年以上経過しており、施設設備の老朽化や庁舎機能の分散など、多くの課題を抱えています。さらに、東日本大震災における教訓から、防災拠点となる市庁舎の重要性が全国的に叫ばれているなか、近隣自治体においても災害に対応した庁舎整備が進められています。市民の皆様が安心して生活でき、利便性と質の高いサービスを受けられることが最も重要であり、現在の庁舎が抱えている課題を解決すべく、市庁舎の整備事業の計画的な推進を図ってまいりたい。

工業団地について

結城第一工業団地内の稼働状況について伺う

産業経済部長 矢畑地区を除く結城第一工業団地は、道路、公園、調整池などを除いた工業用地面積は約113haで、企業の立地件数は120社、約106haとなっています。未利用地は約7.3haで、そのうち約3.7haは農地として利用されています。空き物件は10件で、3.6haあり、工業用地面積に対する未利用地の面積の割合は、約3%となっています。矢畑地区の工業用地

面積は約32haのうち企業立地面積は約28haで、企業立地率は約90%になっています。残りの4haのうち約2.4haについては、立地企業が内定しており、これを含めると合計19社となる見込みであります。それ以外の用地は、地権者の意向により、農地として利用されとのことです。

新たな工業団地の開発について伺う

産業経済部長 平成24年度より、庁内に「工業用地調査検討委員会」を設置し、新たな工業団地について検討をはじめ、候補地区の洗い出しや条件整理、課題に対する対応策の検討などを行い、候補地区として5か所を選定しました。その後、土地利用に関する事業手法や資金計画、事業スキームなどについての比較検討を行い、事業の迅速化や事業スキーム、事業期間などを考慮し最終的に候補地区を1か所に絞り込み、現在、事業の実現化に向けた調査と資料作成を進めているところです。

南部中央幹線道路について

進捗状況について伺う

都市建設部長 全体を第一計画区から第三計画区と三つに分けて整備しており、第三計画区については、県道明野・間々田線の約300m南から、前新田の県道新宿新田・総和線までの延長2.4km、幅員13mの計画となっています。22年度には道路詳細設計、23年度には吉田用水を横断するボックスカルバートの予備設計が完了している状況です。地元自治会等と協議のうえ、一ツ木地内において現道の排水整備と舗装の打換え工事を優先して、現在進めているところです。

今後の事業推進について伺う

市長 今後の第三計画区の整備については、用地買収費や物件移転補償費等、この事業には、膨大な予算が必要となることから、国庫補助事業を活用していくことが、必要不可欠であります。この事業の進捗状況と、日野自動車関連も含めた計画などを、総合的に判断しながら検討してまいりたい。



佐藤 仁 議員

茨城国体・東京五輪開催について

平成31年に第74回国民体育大会（いきいきゆめ茨城国体）が開催されます。今までの経緯と今後の取り組みについて伺います。そこで、世界が認めた結城紬を選手団のオフィシャルのネクタイにしたり、表彰のメダルのリボンに結城紬をあしらえてのデザインにするなどのアイデアが必要かと考えます。また、茨城国体の翌年に東京オリンピックの開催が決定しています。国際観光やオリンピックの合宿誘致などの取り組みについて伺います

教育部長 茨城国体は、バレーボールと剣道、軟式野球の開催地を希望し、申請しました。種目選定については、本市における各競技種目の活動状況や受入態勢、市内体育施設の状況、そして多くの市民に観戦が可能

な種目をとということで、バレーボール少年女子の開催の選定を受け、国体のデモンストレーションスポーツとして、パークゴルフが選定されました。また、茨城国体に向けた今後の取り組みについてですが、スポーツの振興はもとより、市の活性化の絶好の機会として捉え、市民がひとつになり、各県の選手団や応援の方々への「おもてなし」を通して、本市の魅力を発信していきたい。

産業経済部長 選手団ユニフォームのネクタイやメダルのリボンの一部に結城紬を使用することについて、実現に向けて働きかけてまいりたいと考えております。また、英語が話せる観光ボランティアの育成をはじめ、こうした課題を少しずつ解決しながら、東京オリンピック開催に向けて外国人観光客の誘客に取り組んでいきたい。そして、各国選手団の事前キャンプ地の誘致についても、地域経済の振興や郷土愛の醸成、地域スポーツ振興の観点から誘致に取り組むことも検討してまいります。



▲茨城国体マスコットキャラクター「いばらっきー」



平塚 明 議員

少子化対策について

結婚の晩婚化が進行している。結婚奨励制度で婚活支援をしている所がある。結婚奨励制度の創設をすべきである。また、小中学校の給食費を段階的に無料にして子育て支援の少子化対策を進めたらどうか

保健福祉部長 結婚支援は結婚奨励金や出会いの提供等があるが、支援の方法があるか調査研究したい。給食費を小中学校全て無償とすると、約2億7百万円である。子育て支援は順次取り組みを検討する。

自主防災組織の現状と強化について

東日本大震災や白馬村の地震、徳島県の大雪による孤立化の事例から、自主防災組織の重要性を認識して、地域での意識を高め防災力を高めていくことが重要あ

る。市に登録されていない自警団も防災組織として活動できるようにして下さい

市民生活部長 自主防災組織を結成しておりますのは市内37組織である。自主防災組織の役割は、今後益々重要になる。平成25年度から、資機材を購入する際の補助や結成促進に対する補助制度を創設する等、組織率の向上が図れるように展開したい。

市民憲章,市の木「桑」,市の花「ユリ」について

昭和55年に制定した市民憲章,市の木,市の花があまり見受けられない。今後どう普及させていくのか

教育部長 市民憲章については、昭和55年11月10日に議会から提唱されて制定された。市民憲章及び市の木「桑」、市の花「ユリ」を市民の皆様になたな方法を検討して啓発に努めたい。



市民憲章



市の木「桑」



市の花「ユリ」



稲葉 里子 議員

公共施設について

公共施設白書作成と公共施設更新計画策定について

市長公室長 公共施設白書は、集約作業を行い12月中には素案をまとめ、年度内には公表できるよう事務作業を進めている。公共施設更新計画の策定は、平成27年度から28年度の2ヵ年で取り組む。議員からご指摘のあった、本市の施設の問題や課題を明らかにし、利用実態やコスト等を分析し、将来の人口や財政状況を踏まえた将来の更新費用の推計を行い、慎重に検討を重ね、市民のご意見をいただきながら慎重に策定していく。

図書館2階の学習室の新たな活用について

図書館2階西に2つの学習室がある。現在利用が少ない学習室を結城の教育的文化的基盤となる施設とし

て新たな有効活用をできないか伺いたい。多田富雄先生から寄贈された図書遺品等を展示できれば「小さな文学館」になるのではないかと

教育部長 名誉市民であります故多田富雄先生関係の貴重な図書や数多くの遺品の寄贈を受けており、活用の検討を始めている。学習室の新たな活用方法のひとつとして考える。また、「新川和江コレクション」、「多田富雄コレクション」についても、来館者への案内表示等の工夫をしていく。子どもへの団体貸出制度の普及の啓発に努めていく。

結城紬着付ボランティアの組織化について

本場結城紬を利用したイベントや事業が行われている。着物の着付けは市民有志がボランティアで活動している。行政だけでは実施できない領域に市民が参画し官民共同で事業に取り組んでいる市民団体の組織化への支援と育成ができるか伺いたい

産業経済部長 「きものday 結城」や「紬のふるさと体験授業」をはじめとして、着物を活用する事業は、市民の着付けボランティアにより成り立っている。団体の組織化が図られると、継続性とともに市民協働のまちづくりに繋がるので、組織化と育成について、どのような形で支援が可能であるか検討していく。



金子 健二 議員

地方創生、財政健全について

衆議員解散の直前に可決成立された地域再生法の改正を柱とする地方創生について伺いたい

市長公室長 国においては、「まち・ひと・しごと創生法」と「改正地域再生法」の地方創生関連2法が本年11月に可決・成立。三つの視点が掲げられております。①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現。②「東京一極集中」の歯止め。③地域の特性に即した地域課題の解決でございます。

本市の健全化判断比率及び実質公債費比率について実態をお聞かせ下さい

市長公室長 本市の平成25年度決算における健全化判断比率は、四つの指標全てが早期健全化基準以下となっております。財政調整基金などの基金残高も年々

増加、現時点では健全な段階にあると判断されます。実質公債費比率の過去5年間の推移については、平成21年度が16.1%、22年度が15.1%、23年度が13.8%、24年度が12.8%、25年度が11.6%となっており、年々減少の傾向です。44市町村のうち8番目に比率の高い順位です。県平均は9.0%で、県平均を上回っている状況です。今後償還額を上回らない借入れを行い、公債費負担の適正化を図ってまいります。

空き家について

総務省の2013年統計調査によると、全国の総住宅の6,063万戸のうち13.5%にあたる820万戸が空き家だという。本市の現況について伺います

市民生活部長 空き家の戸数の把握について、「空き家等実態調査」を業務委託し、消防団の調査データを基に、本年11月から現地調査を実施、地域住民から情報提供を受けるとともに、自治会や市環境衛生協議会などの住民組織との連携も視野に入れ、空き家等情報の把握に努めたいと考えております。税制上の措置については、国の動向を見守りながら、適正に実施してまいります。地方創生の中での空き家等対策について、どう生かすことができるか政策員でグループを結成し、検討していきたいと考えています。



黒川 充夫 議員

認知症予防対策について

全国初となる、東京都国分寺市が取り入れた「認知症チェックシステム」の導入について伺いたい

市長 早期診断・早期対応は大切であり、このシステムに限らず、何らかのチェック機能の導入は必要と考えます。今後、高齢化の進展とともに認知症患者の増加も予想されるので、他市の動向も勘案しながら、認知症チェックシステムの研究を指示したところです。

危険ドラッグの対策について

危険ドラッグについて、今後特に青少年への対応をどのような決意を持って、取り組むのか伺いたい

教育長 今後はこれまでの、たばこ・アルコール・シンナー等の乱用防止に加え、危険ドラッグの有害性、

危険性についても認識させ、絶対に使用しないよう指導を徹底してまいりたいと考えております。

自転車利用の安全対策について

万が一、中学生の通学自転車利用中の事故により加害者となり、相手方に対し損害賠償責任を負った場合のために、自転車保険の加入促進が必要ではないか

教育部長 中学校入学時に自転車を新規購入した際に全員が「TSマーク付帯保険加入」となるのですが、保険期間が1年間のため、2年生・3年生に進級するにつれて、加入率が低くなっているのが現状のようです。保険の加入継続につきましては、あくまで任意でございますので強制はできませんが、自転車安全整備士という専門家による自転車点検整備に付帯する保険でもありますので、自転車販売業者からでなく、学校からも加入の重要性について周知する必要があると考えております。

自転車事故



他に、高齢者の地域貢献活動への支援についての質問を行いました。



平 陽子 議員

まち・ひと・しごと創生法について

まち・ひと・しごと創生法が、衆議院解散間際に成立しました。これから予算が出てくると思われますが、今後の結城市の自治体政策にとってどのようにとらえているのかお伺いします

市長公室長 さらに情報収集に努め、平成27年度中に策定する総合計画後期基本計画において、これらの要件を踏まえ、実効性のある戦略を入れ込むことが可能かどうか、検討します。

核兵器廃絶平和都市宣言について

結城市は昭和62年3月19日に核兵器廃絶都市宣言をしています。安倍政権は集団的自衛権の行使容認、秘密保護法施行、武器輸出三原則の見直しなどをす

めています。「戦争する国づくり」です。こういう時だからこそ平和への取り組みを自治体で推進してほしいと考えます

市長 私自身としましては、地球上から核兵器がなくなり平和な世界になることを強く願っています。市民や子どもたちに、「核兵器廃絶平和都市宣言」をしていることの周知と平和に対する認識を深めるため、「広島平和記念式典」への中学生の派遣を検討しています。

子ども・子育て支援新制度について

保育条件を現行の基準より引き下げないことや、専門性の維持・向上の研修を積んだ職員がいる保育所に安心して預けるための、人材確保のための保育士の処遇についてなど制度改善についての取り組みをお伺いします

保健福祉部長 市では就労最低時間を月48時間と定め、より多くの方が保育サービスを受けることができるよう考えています。保育士等の処遇改善は仮単価である公定価格に含まれているため、改善が図れると考えます。また、当市においては現在のところ、新制度移行予定の地域型保育事業者はいませんので、保育の質も保たれていくものと考えています。

結城市議会行政視察報告

総務委員会

期 日 10月7日～9日
調査地 青森県五所川原市
岩手県久慈市
宮城県東松島市
新庁舎建設事業について
防災行政無線について
復興まちづくりについて



産業・建設委員会

期 日 10月8日～10日
調査地 兵庫県西宮市
岡山県赤磐市
「清酒の普及の促進に関する条例」について
農業の振興について



教育・福祉委員会

期 日 10月15日～17日
調査地 愛知県半田市
三重県桑名市
長野県松本市
総合型地域スポーツクラブについて
地域包括ケアシステムの構築について
健康寿命延伸都市松本について



★議会日誌

《12月》
2日 議会運営委員会
10日～22日 第4回定例会
《第4回定例会日程に掲載》
10日 議会情報推進委員会
《1月》
5日 年頭あいさつ
9日 合同賀詞交歓会
10日 成人式典
11日 結城市消防出初式
21日 全員協議会
22日～23日 議会情報推進委員会
県市議会議長会定例会

議会を傍聴しませんか

受付で住所、氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111内線304・305)

平成27年第1回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

3月 4日 本会議（開会）
5日・6日 一般質問
9日・10日・12日 予算特別委員会
13日・16日・17日 常任委員会
19日 本会議（閉会）
（日程が変更になる場合もあります。）

★編集後記

年が明けてひと月が過ぎましたが、皆様にとりましては心健やかに迎えられた年末年始だったでしょうか。

本年早々には市庁舎建設議論の第一段階である「庁舎建設基本構想」の最終取りまとめが終了する予定となっております。庁舎建設の議論がさらに進み、市政にとって大きく動きのある1年になるように思われます。市民の皆さんの代表である私たち市議会も、皆様からの御意見を頂きながら、この議論にしっかりと参画してまいります。

また、春には結城市議会議員選挙、夏には結城市長選挙と、これまた結城市政を左右する大きなスケジュールも控えております。

市制施行60周年を無事に終了し61年目を迎える本年も大きな変革の年となりそうですが、いつの時代でも「市民の皆さんが安心して暮らせる街を創っていく」ことが行政の最優先課題であることを忘れずに活動してまいりたいと思うところです。
（情報推進委員）

★表紙によせて

1月11日、出初式が結城市民文化センターアークロスで開催されました。各分団の一斉放水など、消防作業の演習が行われました。

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、カセットテープ版の発行や対面朗読を行っています。
ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。